

令和6年度 事業計画及び収支予算書

令和6年度 事業計画

当センターは、昭和43年の設立以来、定款に定めた「山梨県及び県内市町村の土木建築行政の補完・支援を通じて、豊かで安全な県民生活の実現と活力に満ちた地域社会の形成に寄与すること」を目的として、山梨県及び県内市町村等の社会資本に関する整備等を支援してきました。

現在、山梨県においては、激甚化する自然災害への備え、加速化する社会資本の老朽化などの課題に対応していくため、国の防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策と歩調を合わせ、県土の強靱化など社会資本整備を強力に推進しているところであり、これに伴い当センターの事業量も大幅に増加しております。

こうした中、令和6年度は公益目的事業の更なる増加が見込まれることから、体制の強化を図り、積算業務をはじめ現場技術業務、公物管理事務の補完支援などの業務を適切に実施し県や市町村等のニーズに応えとともに、市町村職員等の技術力向上を図るための各種研修や教育機関への助成など社会貢献活動にも積極的に取り組んでいきます。

更に、市町村等の建築事業に対する支援を強化するほか、人材不足を補うための建設DXの試行など新たな取組にも着手する中で、行政支援機関としての役割を果たして参ります。

こうした取組と併せ、収益事業に位置付けている建築確認等事業と道路ストック管理事業のあり方を見直し、事業の公益性の向上と法人の経営基盤の強化を図って参ります。

【事業概要】

1 県内地方自治体等が実施する公共事業の適正かつ円滑な事務の執行を補完支援し、良質な社会資本整備を促進する事業（公益目的事業）

（1）公共工事の発注関係事務の補完支援業務

専門的な知識や技術、経験が必要となる公共工事が適切に実施できるよう、県や市町村等の依頼に基づき、発注関係事務を補完・支援します。

① 積算業務

公共土木工事が最も合理的に施工できるよう、施工条件、現場環境等に留意し工法歩掛及び単価などを適切に反映した積算業務を行います。

② 現場技術業務

市町村等の土木工事において適正な品質を確保できるよう、段階確認等を行う監督員の補助を行います。

③ 総合評価に関する業務

市町村等が行う総合評価落札方式による公共工事の発注案件について公共工事総合評価委員会の委員として助言を行います。

④ 工事検査等

市町村等の委託を受け、土木及び建築工事の検査等を行います。

⑤ 市町村等の建築事業への支援業務

建築行政に係る助言や情報提供を行うとともに、市町村等が行う建築事業への技術支援を行います。

(2) 公物管理事務の補完支援業務

社会資本の老朽化が急速に進む中で、維持管理・更新などを効率的・効果的に行うため、利便性の高いシステムを提供し、各種施設データの更新・保管が適正に行われるよう支援します。

① 道路台帳等のデータ更新及び保管業務

県の道路台帳、道路施設台帳及び道路情報便覧等のデータを適切に管理するとともに、災害時においても利用できるようデータの保管を行います。

② 道路占用事務補助業務

県の道路占用の許認可事務について、関連法令等の適用条件の確認、占用案件のデータベース化、及び申請書類の電子化などの作業補助を行い、事務の省力化を支援します。

③ 道路統合管理システムの運用管理業務

道路施設の効果的・効率的な管理をするため、道路台帳や橋梁・トンネルなどのデータ等を地理情報システムで一元的に管理する道路統合管理システムを県や市町村に提供し、その運用を支援します。

④ 道路ストック管理システム業務

市町村に橋梁台帳や橋梁点検のデータを適切に管理する橋梁情報管理システムを提供し、安定的な運用を支援します。

(3) 公共事業の適正かつ円滑な執行を支援する業務

市町村等が行う公共事業が計画から工事完成に至るまで適正かつ円滑に執行されるよう、幅広く支援を行います。

① 市町村職員等の技術力向上

市町村職員研修所との共催により、社会資本整備に携わる職員を対象に橋梁点検・道路設計・工事検査・土木積算などの技術研修を実施するとともに、全国建設研修センター等が行う市町村職員等を対象とした研修に助成を行うなど、技術力の向上に寄与します。また、県や甲府市の建築技術職員を対象とした建築基準適合判定等実務研修を開催することにより、特定行政庁の技術力の向上を支援します。

更に、令和3年度から市町村建設関係職員の育成のため、当センターにおいて1年間の長期実務研修を実施しており、令和6年度も引き続き実施します。

② 社会資本整備に関する普及啓発活動

県が行ってきた社会資本整備に係る資料をホームページで公開する山梨県社会資本アーカイブ事業において、引き続き県等から資料を収集してデータの充実を図っていきます。

③ 社会資本整備に関する助成

県内の教育機関などを対象とした社会資本整備に関する研究・活動助成事業について、助成金上限額の改定や申請書の簡略化により使いやすい事業にするとともに、教職員の会合に出向きPRするなど広報活動を強化する中で事業の拡大・充実を図っていきます。

④ 土木積算システム等運用支援

山梨県土木工事積算システムおよび工事成績評価システムを市町村等に提供し、運用支援を行います。

⑤ 災害復旧等を支援する業務

県や市町村が管理する道路や橋梁などの公共土木施設が被災した場合に、災害復旧アシストエンジニア（県および技術センターOBで構成）を現地に派遣し、迅速かつ的確に対応できるよう支援を行います。

また、平時には、県出先機関の現場実務研修などへ講師を派遣し、災害復旧事業に対応できる人材育成の支援を行います。

2 建築基準法に基づく確認検査、及び住宅関係法令等に基づく適合証明等の業務を通じて、安全で質の高い住宅を供給する事業（収益1事業）

（1）建築確認検査業務

指定確認検査機関として、建築物の敷地、構造、設備及び用途についての審査や工事完了検査などを迅速かつ適確に行います。

（2）住宅関係法令等に基づく業務

各種の登録機関及び指定機関として、適確な審査により、国の住宅施策に即した高品質で長寿命である住宅等の供給を促進します。

- ① 住宅金融支援機構適合証明（フラット35等の基準適合証明）
- ② 住宅性能評価に関する技術審査
- ③ 長期優良住宅の計画認定に関する技術審査
- ④ 住宅瑕疵担保責任保険の現場検査
- ⑤ 建築物エネルギー消費性能適合性判定等

3 県内市町村の道路ストックの点検・診断等の業務を通じて、市町村における適切な維持・管理などのメンテナンスを支援する事業（収益2事業）

(1) 橋梁点検一括発注業務

市町村が管理する橋梁の法定点検・診断業務が円滑かつ効率的に行われるよう、複数市町村の橋梁点検をセンターにおいて一括発注することにより、技術者が不足している市町村のインフラメンテナンスを支援していきます。

収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

行	科 目	予算額	前年度予算額	増 減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	①基本財産運用益	1,000	1,000	0
5	基本財産受取利息	1,000	1,000	0
6	②特定資産運用益	3,839,000	2,451,000	1,388,000
7	特定資産受取利息	3,839,000	2,451,000	1,388,000
8	③受取会費	40,000	39,000	1,000
9	正会員受取会費	40,000	39,000	1,000
10	④事業収益	851,058,000	870,410,000	△ 19,352,000
11	発注関係事業収益	574,092,000	558,570,000	15,522,000
12	積算業務	541,092,000	535,810,000	5,282,000
13	現場技術業務	20,000,000	20,760,000	△ 760,000
14	工事検査業務	3,000,000	2,000,000	1,000,000
15	建築事業技術支援業務	10,000,000	0	10,000,000
16	公物管理事業収益	85,773,000	85,250,000	523,000
17	道路台帳等整備業務	54,000,000	52,000,000	2,000,000
18	道路占用許可申請等事務補助業務	26,367,000	28,170,000	△ 1,803,000
19	市町村道路ストック管理支援業務	4,406,000	5,080,000	△ 674,000
20	屋外広告物管理システム運用業務	1,000,000	0	1,000,000
21	公共事業支援事業収益	45,033,000	44,290,000	743,000
22	都市計画総括図販売	100,000	100,000	0
23	土木積算システム使用料等	35,917,000	35,970,000	△ 53,000
24	工事成績評定システム使用料等	356,000	350,000	6,000
25	建設発生土管理業務	1,960,000	760,000	1,200,000
26	開発行為申請照査等業務	1,700,000	1,700,000	0
27	積算基準書改定等業務	3,000,000	2,700,000	300,000
28	ICT研修業務	2,000,000	0	2,000,000
29	ICT活用工事検討会運営業務	0	2,710,000	△ 2,710,000
30	建築確認等事業収益	87,300,000	95,300,000	△ 8,000,000
31	確認検査業務	54,250,000	64,500,000	△ 10,250,000
32	適合証明業務	10,490,000	7,200,000	3,290,000
33	住宅性能評価業務	8,070,000	7,500,000	570,000
34	長期優良住宅審査業務	4,230,000	3,900,000	330,000
35	瑕疵担保履行保険業務	3,000,000	3,000,000	0
36	省エネ適合性判定業務	2,560,000	3,400,000	△ 840,000
37	BELS評価業務	3,630,000	5,000,000	△ 1,370,000
38	その他(証明業務)	1,070,000	800,000	270,000
39	橋梁点検一括発注事業収益	58,860,000	87,000,000	△ 28,140,000
40	橋梁点検一括発注業務	58,860,000	87,000,000	△ 28,140,000
41	⑤雑収益	135,000	2,274,000	△ 2,139,000
42	受取利息	6,000	2,005,000	△ 1,999,000
43	雑収益	129,000	269,000	△ 140,000
44	経常収益計	855,073,000	875,175,000	△ 20,102,000
45	(2) 経常費用			
46	①事業費	852,449,000	865,815,500	△ 13,366,500
47	役員報酬	28,388,000	28,496,000	△ 108,000
48	給料手当	360,749,000	346,110,000	14,639,000
49	臨時雇賃金	50,225,000	50,720,000	△ 495,000
50	退職給付費用	48,567,000	47,770,000	797,000
51	法定福利費	62,453,000	60,773,000	1,680,000
52	福利厚生費	6,498,000	9,644,000	△ 3,146,000
53	教育研修費	4,937,000	4,950,000	△ 13,000
54	会議費	547,000	653,000	△ 106,000
55	渉外費	550,000	430,000	120,000
56	旅費交通費	5,136,000	5,134,000	2,000
57	通信運搬費	7,538,000	9,692,000	△ 2,154,000
58	減価償却費	42,487,000	32,991,000	9,496,000

行	科 目	予算額	前年度予算額	増 減
59	消耗什器備品費	1,990,000	8,670,000	△ 6,680,000
60	消耗品費	6,289,000	7,121,000	△ 832,000
61	新聞図書費	3,254,000	3,476,500	△ 222,500
62	保守修繕費	22,796,000	25,019,000	△ 2,223,000
63	印刷製本費	7,882,000	7,553,000	329,000
64	光熱水料費	5,415,000	5,413,000	2,000
65	賃借料	11,563,000	14,608,000	△ 3,045,000
66	保険料	1,514,000	1,456,000	58,000
67	諸謝金	630,000	450,000	180,000
68	租税公課	50,168,000	49,226,000	942,000
69	支払手数料	4,232,000	2,784,000	1,448,000
70	諸会費	1,223,000	1,222,000	1,000
71	広告宣伝費	1,533,000	2,424,000	△ 891,000
72	支払負担金	515,000	720,000	△ 205,000
73	支払助成金	11,100,000	10,050,000	1,050,000
74	委託費	104,300,000	128,260,000	△ 23,960,000
75	未成経費期首残高	6,522,000	6,522,000	0
76	未成経費期末残高	△ 6,522,000	△ 6,522,000	△ 30,000
77	②管理費	4,668,000	4,020,000	648,000
78	役員報酬	1,975,000	1,880,000	95,000
79	給料手当	967,000	590,000	377,000
80	臨時雇賃金	157,000	105,000	52,000
81	退職給付費用	406,000	360,000	46,000
82	法定福利費	415,000	359,000	56,000
83	福利厚生費	39,000	61,000	△ 22,000
84	教育研修費	16,000	2,000	14,000
85	会議費	4,000	100,000	△ 96,000
86	渉外費	60,000	71,000	△ 11,000
87	旅費交通費	33,000	26,000	7,000
88	通信運搬費	47,000	35,000	12,000
89	減価償却費	91,000	44,000	47,000
90	消耗什器備品費	12,000	9,000	3,000
91	消耗品費	44,000	24,000	20,000
92	新聞図書費	9,000	2,000	7,000
93	保守修繕費	69,000	64,000	5,000
94	印刷製本費	54,000	44,000	10,000
95	光熱水料費	39,000	28,000	11,000
96	賃借料	73,000	64,000	9,000
97	保険料	5,000	3,000	2,000
98	租税公課	2,000	32,000	△ 30,000
99	支払手数料	6,000	4,000	2,000
100	諸会費	5,000	4,000	1,000
101	広告宣伝費	4,000	6,000	△ 2,000
102	支払寄付金	80,000	80,000	0
103	委託費	56,000	23,000	33,000
104	経常費用計	857,117,000	869,835,500	△ 12,718,500
105	当期経常増減額	△ 2,044,000	5,339,500	△ 7,383,500
106	2. 経常外増減の部			
107	(1)経常外収益			
108	経常外収益計	0	0	0
109	(2)経常外費用			
110	経常外費用計	0	0	0
111	当期経常外増減額	0	0	0
112	税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,044,000	5,339,500	△ 7,383,500
113	法人税、住民税及び事業税	378,000	2,045,000	△ 1,667,000
114	当期一般正味財産増減額	△ 2,422,000	3,294,500	△ 5,716,500
115	一般正味財産期首残高	1,483,740,000	1,386,061,711	97,678,289
116	一般正味財産期末残高	1,481,318,000	1,389,356,211	91,961,789
117	II 指定正味財産増減の部			
118	当期指定正味財産増減額	0	0	0
119	指定正味財産期首残高	0	0	0
120	指定正味財産期末残高	0	0	0
121	III 正味財産期末残高	1,481,318,000	1,389,356,211	91,961,789

収支予算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

行	科 目	公益目的事業会計		収益事業会計			法人会計	合 計
		土木行政事務補定事業	収益1事業 (建築確認等事業)	収益2事業 (道路ストック管理事業)	小計			
1	I 一般正味財産増減の部							
2	1. 経常増減の部							
3	(1) 経常収益							
4	① 基本財産運用益	1,000						1,000
5	基本財産受取利息	1,000						1,000
6	② 特定資産運用益	2,257,000	230,000	10,000	240,000	1,342,000		3,839,000
7	特定資産受取利息	2,257,000	230,000	10,000	240,000	1,342,000		3,839,000
8	③ 受取会費	20,000				20,000		40,000
9	正会員受取会費	20,000				20,000		40,000
10	④ 事業収益	704,898,000	87,300,000	58,860,000	146,160,000			851,058,000
11	発注関係事業収益	574,092,000						574,092,000
12	積算業務	541,092,000						541,092,000
13	現場技術業務	20,000,000						20,000,000
14	工事検査業務	3,000,000						3,000,000
15	建築事業技術支援業務	10,000,000						10,000,000
16	公物管理事業収益	85,773,000						85,773,000
17	道路台帳等整備業務	54,000,000						54,000,000
18	道路占用許可申請等事務補助	26,367,000						26,367,000
19	市町村道路ストック管理支援業務	4,406,000						4,406,000
20	屋外広告物管理システム運用業	1,000,000						1,000,000
21	公共事業支援事業収益	45,033,000						45,033,000
22	都市計画総括図販売	100,000						100,000
23	土木積算システム使用料等	35,917,000						35,917,000
24	工事成績評定システム使用料等	356,000						356,000
25	建設発生土管理業務	1,960,000						1,960,000
26	開発行為申請照査等業務	1,700,000						1,700,000
27	積算基準書改定等業務	3,000,000						3,000,000
28	ICT研修業務	2,000,000						2,000,000
29	ICT活用工事検討会運營業務	0						0
30	建築確認等事業収益		87,300,000		87,300,000			87,300,000
31	確認検査業務		54,250,000		54,250,000			54,250,000
32	適合証明業務		10,490,000		10,490,000			10,490,000
33	住宅性能評価業務		8,070,000		8,070,000			8,070,000
34	長期優良住宅審査業務		4,230,000		4,230,000			4,230,000
35	瑕疵担保履行保険業務		3,000,000		3,000,000			3,000,000
36	省エネ適合性判定業務		2,560,000		2,560,000			2,560,000
37	BELS評価業務		3,630,000		3,630,000			3,630,000
38	その他(証明業務)		1,070,000		1,070,000			1,070,000
39	橋梁点検一括発注事業収益			58,860,000	58,860,000			58,860,000
40	橋梁点検一括発注業務			58,860,000	58,860,000			58,860,000
41	⑤ 雑収益	89,000	39,000	3,000	42,000	4,000		135,000
42	受取利息	1,000	1,000	1,000	2,000	3,000		6,000
43	雑収益	88,000	38,000	2,000	40,000	1,000		129,000
44	経常収益計	707,265,000	87,569,000	58,873,000	146,442,000	1,366,000		855,073,000
45	(2) 経常費用							
46	① 事業費	707,731,000	85,921,000	58,797,000	144,718,000			852,449,000
47	役員報酬	26,893,000	1,196,000	299,000	1,495,000			28,388,000
48	給料手当	317,565,000	40,927,000	2,257,000	43,184,000			360,749,000
49	臨時雇賃金	43,632,000	6,553,000	40,000	6,593,000			50,225,000
50	退職給付費用	42,813,000	5,428,000	326,000	5,754,000			48,567,000
51	法定福利費	54,613,000	7,437,000	403,000	7,840,000			62,453,000
52	福利厚生費	5,669,000	789,000	40,000	829,000			6,498,000
53	教育研修費	4,076,000	841,000	20,000	861,000			4,937,000
54	会議費	484,000	60,000	3,000	63,000			547,000
55	渉外費	190,000	360,000	0	360,000			550,000
56	旅費交通費	4,413,000	694,000	29,000	723,000			5,136,000
57	通信運搬費	5,942,000	1,577,000	19,000	1,596,000			7,538,000
58	減価償却費	38,437,000	3,778,000	272,000	4,050,000			42,487,000
59	消耗什器備品費	1,726,000	253,000	11,000	264,000			1,990,000

行	科 目	収益事業会計				法人会計	合 計
		公益目的事業会計	収益事業会計				
		土木行政事務補完事業	収益1事業 (建築施設等事業)	収益2事業 (道路ストック管理事業)	小計		
60	消耗品費	5,503,000	748,000	38,000	786,000		6,289,000
61	新聞図書費	2,582,000	664,000	8,000	672,000		3,254,000
62	保守修繕費	19,419,000	3,318,000	59,000	3,377,000		22,796,000
63	印刷製本費	6,919,000	917,000	46,000	963,000		7,882,000
64	光熱水料費	4,727,000	655,000	33,000	688,000		5,415,000
65	賃借料	10,251,000	1,241,000	71,000	1,312,000		11,563,000
66	保険料	694,000	782,000	38,000	820,000		1,514,000
67	諸謝金	630,000	0	0	0		630,000
68	租税公課	48,392,000	1,292,000	484,000	1,776,000		50,168,000
69	支払手数料	696,000	3,531,000	5,000	3,536,000		4,232,000
70	諸会費	701,000	518,000	4,000	522,000		1,223,000
71	広告宣伝費	438,000	1,091,000	4,000	1,095,000		1,533,000
72	支払負担金	200,000	315,000	0	315,000		515,000
73	支払助成金	11,100,000	0	0	0		11,100,000
74	委託費	49,056,000	956,000	54,288,000	55,244,000		104,300,000
75	未成経費期首残高	6,522,000	0	0	0		6,522,000
76	未成経費期末残高	△ 6,552,000	0	0	0		△ 6,552,000
77	②管理費					4,668,000	4,668,000
78	役員報酬					1,975,000	1,975,000
79	給料手当					967,000	967,000
80	臨時雇賃金					157,000	157,000
81	退職給付費用					406,000	406,000
82	法定福利費					415,000	415,000
83	福利厚生費					39,000	39,000
84	教育研修費					16,000	16,000
85	会議費					4,000	4,000
86	渉外費					60,000	60,000
87	旅費交通費					33,000	33,000
88	通信運搬費					47,000	47,000
89	減価償却費					91,000	91,000
90	消耗什器備品費					12,000	12,000
91	消耗品費					44,000	44,000
92	新聞図書費					9,000	9,000
93	保守修繕費					69,000	69,000
94	印刷製本費					54,000	54,000
95	光熱水料費					39,000	39,000
96	賃借料					73,000	73,000
97	保険料					5,000	5,000
98	租税公課					2,000	2,000
99	支払手数料					6,000	6,000
100	諸会費					5,000	5,000
101	広告宣伝費					4,000	4,000
102	支払寄付金					80,000	80,000
103	委託費					56,000	56,000
104	経常費用計	707,731,000	85,921,000	58,797,000	144,718,000	4,668,000	857,117,000
105	当期経常増減額	△ 466,000	1,648,000	76,000	1,724,000	△ 3,302,000	△ 2,044,000
106	2. 経常外増減の部						
107	(1) 経常外収益						
108	経常外収益計	0	0	0	0	0	0
109	(2) 経常外費用						
110	経常外費用計	0	0	0	0	0	0
111	当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
112	他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 466,000	1,648,000	76,000	1,724,000	△ 3,302,000	△ 2,044,000
113	他会計振替額	466,000	△ 445,000	△ 21,000	△ 466,000	0	0
114	税引前当期一般正味財産増減額	0	1,203,000	55,000	1,258,000	△ 3,302,000	△ 2,044,000
115	法人税、住民税及び事業税	0	361,000	17,000	378,000	0	378,000
116	当期一般正味財産増減額	0	842,000	38,000	880,000	△ 3,302,000	△ 2,422,000
117	一般正味財産期首残高	987,778,000	70,698,000	△ 1,128,000	69,570,000	426,392,000	1,483,740,000
118	一般正味財産期末残高	987,778,000	71,540,000	△ 1,090,000	70,450,000	423,090,000	1,481,318,000
119	II 指定正味財産増減の部						
120	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
121	指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
122	指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
123	III 正味財産期末残高	987,778,000	71,540,000	△ 1,090,000	70,450,000	423,090,000	1,481,318,000

令和6年度 資金調達及び設備投資の見込みの件

令和6年度の資金調達及び設備投資の見込みは、次のとおりである。

1 資金調達の見込みについて

借入れの予定 : なし

2 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定 : あり

(単位:千円)

番号	設備投資の内容	支出予定額	資金調達方法	会計区分
1	道路統合管理システム (道路損傷復旧情報管理機能追加及び屋外広告物管理システム改修等) 公物管理事業推進のため。	7,500	自己資金	公益目的 事業会計
2	画像・図面比較システム「MIDEL」 新旧図面等チェックの効率化のため。	1,870	自己資金	公益目的 事業会計
3	建築確認審査 電子申請受付システム開発業務委託 (新規機能の追加) 電子申請受付の効率化のため。	1,000	自己資金	建築審査等 事業会計
4	職員等パソコン更新(30台) パソコン更新計画に基づく入替のため。	13,600	自己資金	各会計共通
合 計		23,970		